

平成19年3月期 決算短信

平成19年4月24日

上場会社名 SBIベリトランス株式会社 上場取引所 大阪証券取引所 G
 コード番号 3749 URL <http://www.veritrans.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員C00 (氏名) 沖田 貴史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CF0 (氏名) 山口 智宏 TEL (03) 6229-0850
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,812	—	590	—	581	—	329	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	1,909	72	1,808	08	14.5	14.2	21.0
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損失 平成19年3月期 6百万円 平成18年3月期 一百万円

(注) 1. 期中平均株式数 平成19年3月期 172,461株 平成18年3月期 56,585株

2. 平成18年4月1日をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	4,093	—	2,287	—	55.4	13,066	17
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 期末発行済株式数 平成19年3月期 173,580株 平成18年3月期 57,262株

2. 期末自己株式数 平成19年3月期 —株 平成18年3月期 —株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	836	△1,180	10	2,189
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	年間				
18年3月期	0	00	0	—	—
19年3月期	0	00	0	—	—
20年3月期	300～500円		—	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,500	24.4	730	25.5	430	30.5	2,477	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 eCURE株式会社） 除外 0社
 （注）詳細は、12ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 173,580株 18年3月期 57,262株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 ー株 18年3月期 ー株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,812	46.8	592	47.8	588	48.9	336	32.6
18年3月期	1,916	102.9	400	80.9	395	75.2	253	38.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	1,952	26	1,848	36
18年3月期	4,488	08	4,176	63

- (注) 1. 期中平均株式数 平成19年3月期 172,461株 平成18年3月期 56,585株
 2. 平成18年4月1日をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	4,080		2,275		55.8	13,108	45	
18年3月期	3,251		1,928		59.3	33,677	66	

- (注) 1. 期末発行済株式総数 平成19年3月期 173,580株 平成18年3月期 57,262株
 2. 平成18年4月1日をもって、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,400	20.8	730	23.9	430	27.7	2,477	24

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）における国内経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷などによる景気減速への影響が懸念されるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、雇用情勢や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。このような状況の下、本邦インターネット市場では、通信料金の低下や常時接続の普及に伴って、利用者と利用時間がともに増加しており、その結果、eコマースについても、事業者、購買者がともに増加し、EC市場は引き続き堅調に推移しております。一方で、インターネットへの信頼性を揺るがす個人情報やクレジットカード情報の漏洩事件もあり、企業・個人ともにセキュリティに対する意識がこれまで以上に高まっております。

当社では、「EC事業者様への本業をサポート」をスローガンに、より魅力のある商品やサービスを消費生活者に提供できるようEC事業者を支援する、総合決済サービス及びECインフラサービスの提供に経営資源を集中し、安全かつ利便性の高いサービスを提供してまいりました。

当連結会計年度の売上は、各サービスにおいて好調でありました。当社の各サービス別の業績は次のとおりであります。

(百万円未満を切捨てて表示しております。)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(参考) 平成18年3月期
決済処理サービス	657	—	—
収納代行サービス	1,854	—	—
情報セキュリティサービス	179	—	—
BPOサービス等	103	—	—
広告関連サービス	18	—	—
合計	2,812	—	—

当連結会計年度における、決済処理サービス、収納代行サービスについては、前事業年度末からの利用店舗数の純増が958店舗（当期末において2,839店舗、稼働店舗数はサービス契約ごとに計上）あり、また、店舗当たりの売上が大きい収納代行サービスにおいては、クレジットカード決済サービスのみならず、コンビニエンスストア決済サービス等を併用する店舗が増加した結果、売上高が増加しております。さらには業務のシステム化・合理化を徹底し、効率化に努め、利用店舗数が増加している中でも現状の人員で運用を行う努力をしたことが比較的高い利益率を維持する要因となっております。

この結果、当期の業績は、売上高2,812百万円、営業利益590百万円、経常利益581百万円、当期純利益329百万円となりました。

(2) 事業の内容

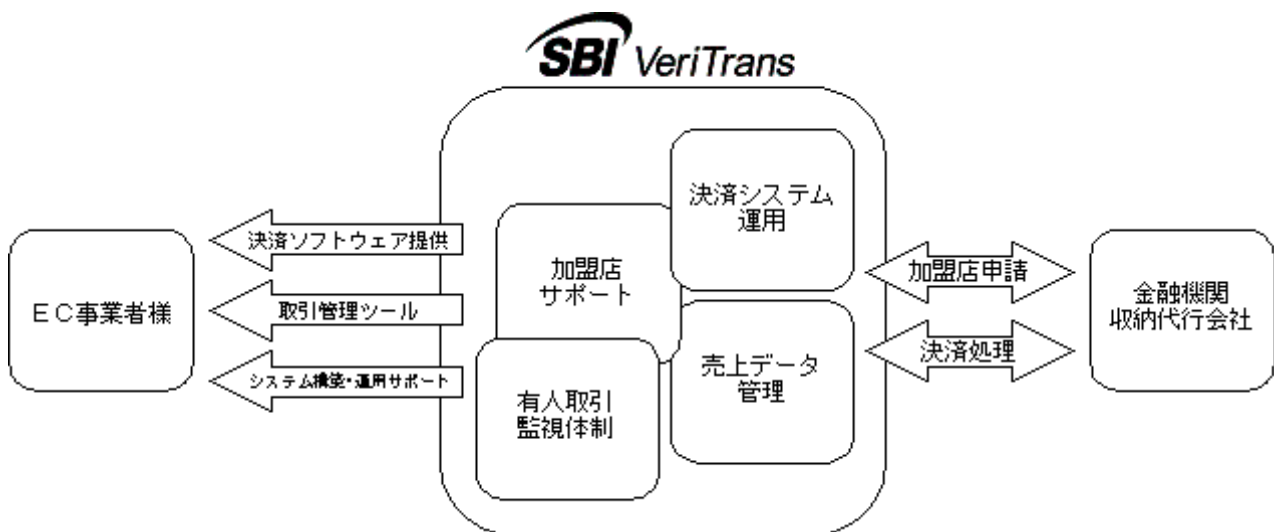
当社は、インターネットを利用したBtoC（注※1）の電子商取引（Electronic Commerce：EC）における決済サービス事業者として、消費者と電子商取引を行う事業者（EC事業者）に需要される安全かつ信頼性の高い決済手段を提供するとともに、決済面においてEC事業者の業務効率化をサポートすることにより、我が国のECビジネスの発展に貢献することを経営理念としております。

当社は、EC事業者に対する決済関連のシステム・サービスの提供及び決済業務の代行を主たる事業としており、当社のサービスは、決済処理サービス、収納代行サービス、情報セキュリティサービス、BPOサービス、広告関連サービスの5つとなっております。

広告関連サービスは昨年7月より開始しております。顧客であるECサイトの売上拡大を支援するために、オンライン決済分野のサービス提供に留まらず、集客支援分野でのサービスを拡充しており、中でも特に費用対効果の高いレコメンドASPサービス（注※2）の強化を図っております。

① 決済処理サービス

決済処理サービスは、電子商取引を行うEC事業者に対するクレジットカード決済及びコンビニエンスストア決済処理サービス並びに電子マネー決済処理サービスの提供を行うものです。



(ア) クレジットカード決済処理サービス

クレジットカード決済処理サービスは、EC事業者がクレジットカード会社に対して行うオーソリゼーション（与信：以降、オーソリ）（注※3）の取得、売上請求等を行う際に、それらの情報処理及び伝送を行う情報処理サービスです。当社は、株式会社NTTデータの提供するCAFIS（Credit And Finance Information Switching systemを通じて国内のクレジットカード会社からリアルタイムのオーソリを取得し、またオーソリを取得した取引に関し、売上処理や取消・返品処理等の取引管理を可能とするシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗（注※4）側のシステムに組み込む接続用ソフト、開発支援用ソフト及び当社のWebサイト（注※5）にアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能となる取引管理ツールを提供しています。本サービスでは、上記情報処理サービスの提供によって、これを利用するEC事業者からサービス料金を得る形態となっております。尚、サービス料金は、初期登録料、月次基本料、トランザクション処理料、売上データ処理料からなっております。

(イ) コンビニエンスストア決済処理サービス

コンビニエンスストア決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納をコンビニエンスストアで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は、コンビニエンスストア決済取引に関し収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフト、開発支援用ソフト及び当社のWebサイトにアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。

(ウ) 電子マネー決済処理サービス

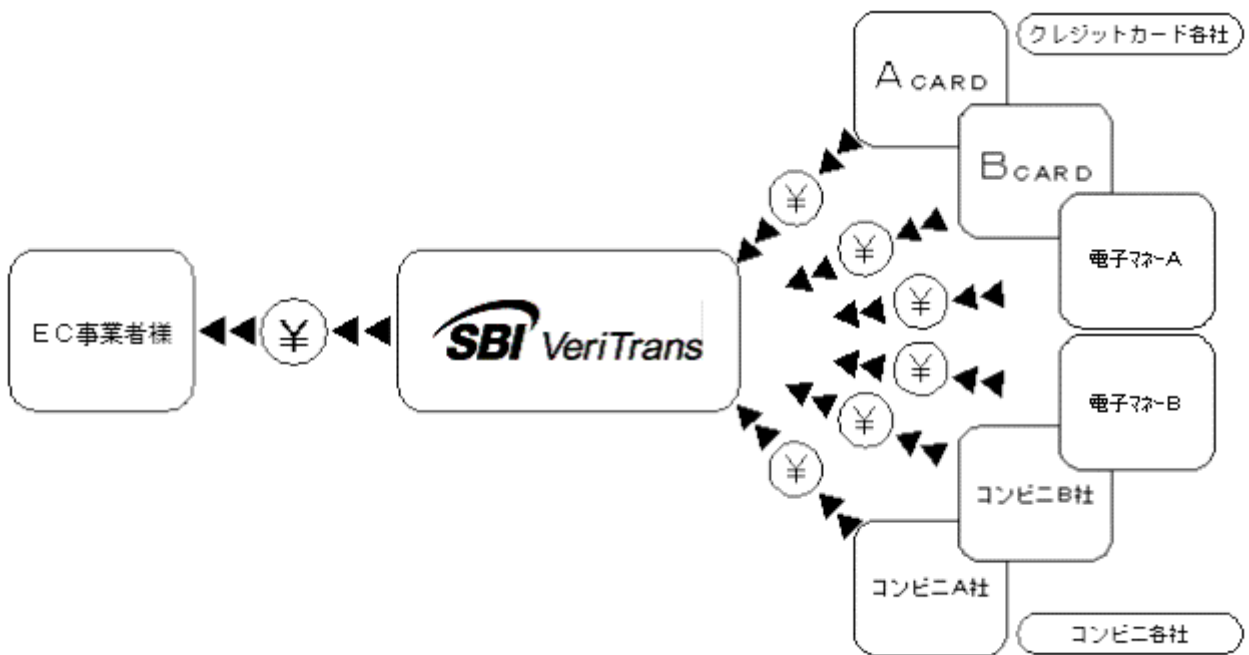
電子マネー決済処理サービスは、EC事業者が販売する商品代金の収納を電子マネーで行なう際に、それらの情報処理及び伝送を行なうサービスです。当社は、電子マネー決済取引に関し収納申込みや入金情報の取得が可能なシステムを保有・運営しております。EC事業者には、このシステムを効果的にご利用いただくため、仮想店舗側のシステムに組み込む接続用ソフト、開発支援用ソフト及び当社のWebサイトにアクセスすることで、取引に関する管理及び処理が可能な取引管理ツールを提供しています。

(エ) 本人認証サービス

当社は、クレジットカード各社が提供する本人認証サービス「3-D Secure™」（注※6）の迅速かつ円滑な導入をサポートする「MP I ホスティング」サービスを提供しております。当社は、「3-D Secure™」を利用する際に必要な、マーチャント・プラグイン（MP I）とよばれる専用のソフトウェアの実装及び各種登録を、ASP型のソリューションサービスとして提供することで、「3-D Secure™」専用ソフトウェアの組込みや保守・管理負担を低減させるとともに、ライセンスの購入・クレジットカード会社への登録及び各クレジットカードブランドとのシステムテストを代行しております。本サービスは、これらに対する対価として、トランザクション処理料を得ております。

② 収納代行サービス

決済に関わるクレジットカード会社、コンビニエンスストア及び電子マネー事業者との加盟店契約及び売上代金の収納業務を代行するサービスを提供しております。



(ア) クレジットカード決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、クレジットカード会社の加盟店となるEC事業者の代理となって加盟店契約の代行と売上代金の収納代行業務を包括的に行なうことを可能とする契約をクレジットカード会社数社と締結しており、上記クレジットカード決済処理サービスに加えて、これらの業務の代行を「収納代行サービス」の名称で提供しております。

収納代行サービスは、EC事業者が当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のクレジットカード会社との加盟店契約を成立させるものであり、クレジットカード会社から加盟店に対する売上代金の入金は当社を介して行われます。当社は、EC事業者とクレジットカード会社間の契約及び売上代金の収納代行業務と上記クレジットカード決済処理サービスとを一体としてEC事業者等に提供し、これらに対する対価を得ております。

また、株式会社スルガ銀行との提携により、EC事業者等の資金需要に応えるため、クレジットカード会社から当社への入金後にEC事業者に入金するというサイクルを早め、EC事業者に対して株式会社スルガ銀行の立替によって入金する「クレジットオールインワン プレミアム サービス」も提供しております。

(イ) コンビニエンスストア決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、コンビニエンスストア及び決済事業者との間で締結した当社の包括店加盟契約により、コンビニエンスストア決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上のコンビニエンスストアチェーンとの加盟店契約を成立させることが可能となり、コンビニエンスストアからEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者とコンビニエンスストアチェーンとの間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

(ウ) 電子マネー決済に係る加盟店契約・売上代金の収納代行サービス

当社は、電子マネー事業者との間で締結した当社の包括加盟店契約により、電子マネー決済サービスを提供しております。EC事業者は当社と単一の契約を締結することによって、一社以上の電子マネー事業者との加盟店契約を成立させることが可能となり、電子マネー事業者からEC事業者に対する売上代金の入金は当社を介して行なわれます。当社は、EC事業者と電子マネー事業者との間にあって売上代金の収納業務と決済処理とを一体としてEC事業者に提供し、これらに対する対価を得ております。

③ 情報セキュリティサービス

EC事業者を対象としたサーバ証明書（注※7）の販売を行っております。

(ア) サーバ証明書の販売

当社は、日本ベリサイン株式会社、ビートラステッド・ジャパン株式会社等の販売するサーバ証明書の販売を行っております。

(イ) ハッカーセーフの販売

連結子会社であるeCURE株式会社は、Webサイトの安全性を証明するサービスである、ハッカーセーフの販売を行っております。

④ BPO (Business Process Outsourcing) サービス

自由な形で課金決済業務をアウトソースすることが可能な総合決済代行サービスを行っております。

クレジットカード各社が提供する本人認証サービスの導入サポート、EC事業者の需要に応じた決済システムの企画販売、運用受託、各種管理資料の作成、決済機関、顧客または消費者からの決済に関する問合せ対応、関連会社である株式会社エフカフェによる店長代行ビジネス等の自由度の高いサービスなどを提供しております。

⑤ 広告関連サービス

EC事業者を対象とし、ECサイトの売上拡大を支援するため、集客支援分野でのサービスを行っております。

(ア) アフィリエイトゲートウェイサービス

当社は、EC事業者が複数のアフィリエイトサービス（注※8）を一括で導入できるよう支援するアフィリエイトゲートウェイサービスを提供しております。

(イ) レコメンドASPサービス

レコメンドーションサービスをASP型で実現するレコメンドASPサービスを行っております。ASP型でのサービス提供を行なうことにより、導入までの期間とコストの大幅な圧縮を実現し、EC事業者のレコメンドーション機能実装のハードルを押し下げることができます。

(注) ※1 Business to Consumerの略。インターネットビジネスにおいて、一般消費者を対象としたビジネス。

※2 レコメンドーションサービスとは、ユーザーの好みを分析し、各ユーザーごとに興味のある情報を選び、表示するサービスや、顧客層ごとに異なる画面を表示することをいいます。

※3 株式会社NTTデータが提供する、クレジットカード会社、金融機関等をネットワークで接続し、クレジットカードショッピング/キャッシング、デビット取引、コンビニATM等カード決済データの交換業務を行うサービス。当社は、オーソリの処理において、CAFISを経由してクレジットカード会社に伝送している。

※4 インターネットを通じて消費者への商品の販売等を目的とし、商品を陳列する物理的な店舗施設を持たない店舗。

※5 インターネット上の場所をいい、情報を公開しているコンピュータシステムまたは特定のホームページ。

- ※6 ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上の本人認証技術。同仕様に準拠した本人認証サービスとして、「VISA認証サービス (Verified by Visa)」「J/Secure™ (ジェイセキュア)」「MasterCard® SecureCode™ (マスターカード・セキュアコード)」の3サービスがある。いずれのサービスも、発行カード会社に事前登録したインターネット専用パスワードによって、購入者がカード所有者本人であることを発行カード会社が直接確認・認証することで、第三者のカード不正使用を防止する仕組みとなっている。また、ユーザーにより入力されたパスワードは、クレジットカード発行会社に直接暗号化送信されるため、ECサイトでは取得できない仕組みになっており、店舗での情報漏洩等による事故を防ぐ。
- ※7 インターネット上での通信の暗号化を行うための鍵を生成し、且つサーバの管理者であることをそのサーバにアクセスする第三者に証明する電子的な仕組みに必要となる、特定の発行期間 (CA) で発行される電子的情報。
- ※8 ホームページ、メールマガジン運営者等と企業が広告掲載を通して業務提携することを仲介するサービス。

(3) 財政状態に関する分析

当期より連結による財務・業績の概況を作成することとなったため、財政状態（連結）の変動状況についての、該当事項はございません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、過年度においては利益配当は行っておりませんでした。来期は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を積極的に検討していく方針です。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しています。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

① 新規参入及び競合について

インターネット関連業界においては、急速な技術変化及び競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされております。当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、株式会社NTTデータが提供するCAFIS (Credit And Finance Information Switching system) 等のネットワーク及びインターネット回線という一般に広く提供されているサービスをインフラ基盤とするものであり、他社が新規参入することについて障壁はなく、現に大規模小売店舗やEC事業者等の運営する仮想店舗等に対して当社と同様のサービスを提供する事業者は当社以外にも存在しております。当社は、ECマーケットのニーズにマッチしたサービスモデルを築き、既に多数のECサイトによる導入実績を持つことから、当業界において比較的優位な状況にあると認識しており、今後も、サービスの向上、取り分け新しい機能の提供による付加価値の向上に努めることにより、優位性を維持できるものと考えております。

しかしながら、今後、競争が激化した場合に、当社が決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において優位性を構築・維持できるという保証はなく、あるいは低価格競争を余儀なくされることにより、当社の売上・収益が低下する可能性があり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業環境の変化による影響について

(ア) インターネット自体及びインターネット取引の発展について

当社は、インターネット上で商品及びサービスを提供するEC事業者向けのサービスを提供しており、インターネットの更なる普及及びインターネット取引の発展が当社の成長にとっての不可欠の条件であります。近年、ADSLやケーブル回線などのブロードバンド回線の普及もあり、日本国内におけるインターネット人口は毎年増加しております。また、通信販売やインターネット取引は、消費者にとっての利便性や店舗を保有しないことによるコスト削減及び商品の安価での提供により、従来の店舗型販売に次ぐ新たな販売チャネルとしての地位を確立しつつあります。

しかしながら、インターネットの利用及びインターネット取引の発展に伴い、インターネットを利用した犯罪が誘発されるなどの弊害も生じていること、及びかかる弊害に対してインターネットの利用に関する何らかの規制が導入されるなどの要因により、それらの普及が阻害される可能性も無いとは断言できず、今後のインターネットの更なる発展が実現しない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 技術革新への対応について

IT関連技術は技術革新が継続しており、新技術の登場により、業界の技術標準または顧客の利用環境が変化します。これらの新技術への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが、陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。

特に、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業にて提供するサービスのうち、EC事業者等の運営する仮想店舗用のサーバに接続用ソフトウェアや開発支援用ソフトウェアを組み込むタイプのサービスに関しては、提供するソフトウェアが仮想店舗用のサーバのプラットフォーム等のシステム環境に適合する必要があるため、当社では最新のシステム環境への対応は適宜行っておりますが、万が一、将来普及するシステム環境の変化への対応が遅れた場合、または当該システム環境への適合のために新たな社内体制の構築及びシステム開発等の多額の費用負担が発生する場合には、当社の事業に不利な影響を及ぼす可能性があります。

(ウ) CAFISの利用について

当社の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業において提供するサービスは、前述のNTTデータ株式会社が提供するCAFIS等のネットワークをインフラ基盤とするものであり、今後何らかの理由により当社のCAFISの利用が困難になった場合には、これに代替する他のシステムを利用するために当社のシステムの改変が必要であり、また顧客側のシステムもアプリケーションを改変する必要性が生ずる可能性があります。現在、クレジットカード会社の多くが決済情報の授受にCAFISを利用しており、当該サービスの利用が困難になるという事態が発生する可能性は小さく、万が一そのような事態が生じたとしても、代替のシステムを利用するための対策を迅速に行うことにより、顧客離れのリスクを最小化できると考えております。

しかしながら、当社のシステムの改変を要する事態が生じた場合、これに伴う顧客の喪失またはコストの増大により、当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

③ 現在の事業内容に関するリスクについて

(ア) 個人情報の漏洩について

当社は、ECサイト上の決済で用いられる消費者のクレジットカード情報を含む個人情報を保有し、当社システム内で処理しております。当社といたしましては、セキュリティシステムによって外部からの当社システムへの侵入を遮断し、セキュリティホール（注※）を皆無にするべく最新のシステム対応を行い、また個人情報へのアクセスの物理的な制限及びアクセス権限者の範囲の制限に加え、当社従業員に対しては退職者も含めた秘密保持の義務を課す等して個人情報の取扱いについての厳格なルールを遵守させることにより、情報の漏洩防止を実施しております。

しかしながら、いわゆるハッカーと呼ばれるシステムへの不法な侵入を試みる悪質者がセキュリティホールを突いて侵入し、クレジットカード情報を盗み出す危険性や人為的に漏洩される危険性は否定できません。クレジットカード情報を含む個人情報の漏洩等の重大なトラブルが当社から発生した場合には、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の事業及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（注）※ セキュリティ上脆弱な部分を意味し、いわゆるハッカー等悪意の第三者から、コンピュータシステムの破壊または誤動作を目的とした攻撃を受けた際にその進入経路となり得る箇所、または攻撃に利用される危険性のある状態等をいい、広義には人為的な機密情報の漏洩の危険性を指します。コンピュータシステムのセキュリティホールは、通常ソフトウェアのベンダーが提供する最新のソフトウェアに更新することで除去されます。

(イ) 決済システムの長期間の障害について

インターネットの電子商取引において、決済システムの長期間にわたる停止は、EC事業者にとって機会損失に直結する事態となります。

当社は、重要システムについては同一の処理を複数の装置によって行う多重化された機器構成とすることにより、重要施設が壊滅的な被害を受ける大規模災害等の場合を除いてサービスが長期間にわたって停止するリスクを回避しております。また、EC事業者との間の契約では、万が一サービスが停止し、EC事業者に経済的な損失が生じた場合でも、当社が賠償する範囲を直接且つ現実の損害（機会損失については賠償責任を負わないこととなっております）に限定するとともに、当社に故意または重過失がある場合を除き、当社の収入の範囲内に留める内容として、当社に対して不測の損害が生じることを回避しております。

しかしながら、自然災害や不慮の事故、悪質なハッカーなどの意図的な行為による侵害、または人為的なミスなどにより、長時間のサービス停止が発生した場合には、当社への損害賠償請求や顧客の他社サービスへの切り替えといった事態が生じることは有り得、これにより当社の収益は大きく影響を受ける可能性があります。

当社は、サービスの停止を極力回避するため、今後もシステムの多重化などによる決済システムの障害防止の対策強化を行っていく予定です。

(ウ) 収納代行業務におけるEC事業者の倒産について

当社は、収納代行サービス事業において、クレジットカード決済による売上代金の収納代行を行っております。当社はクレジットカード会社からの入金を受けて、EC事業者への売上代金の入金を行っておりますが、当社によるEC事業者への売上代金の入金後に、消費者からのクレーム等によりクレジットカード会社が消費者に返金を行った場合には、クレジットカード会社に対する返金についてEC事業者と当社が連帯して責任を負うことを、クレジットカード会社との契約上義務付けられております。従いまして、EC事業者が倒産等によりクレジットカード会社からの返金請求に応じられない場合には、当社が、クレジットカード会社に返金を行う必要があり、当社は、倒産または所在不明等となったEC事業者から、クレジットカード会社への返金額を回収できない可能性があります。

当社は、当該リスクの極小化のため、収納代行サービスの提供に際して、顧客であるEC事業者の信用情報の入手に努めるとともに、販売商品やサービスの内容及び長期の瑕疵担保またはサービスの提供責任の有無を調査し、且つ売上代金の金額や月々の額の変動にも注意を払う等の措置を講じております。しかしながら、EC事業者に対する債権の不良債権化の内容如何によっては、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(エ) 特定事業への依存について

現在、当社の売上高の大半は、決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業から生じております。また、当社は、将来的にもインターネット取引におけるクレジット決済需要のさらなる拡大を見込み、今後もクレジットカード決済の情報処理及び収納代行業務を当社事業の中核としてシステム拡充及び社内体制強化を図り、コンビニ

エンズストア決済及び電子マネー決済を拡大し、さらには、綿密な市場調査の上、携帯課金決済や代金引換決済などのマーケットニーズに合わせた決済方法を提供していく計画です（平成19年3月31日現在）。

しかしながら、このように、特定事業に依存している現在の状況は、クレジットカード決済の需要が、当社の予測通りに伸びなかった場合に、当社の将来の業績につき不確実性を与える要因であると考えられます。

(オ) サーバ証明書の売上における日本ベリサイン株式会社への依存

平成19年3月期の当社売上高のうち、サーバ証明書の売上高は179百万円（総売上金額の6.4%）であり、このうちの大半が日本ベリサイン株式会社からの購入によるものであります。現在、日本ベリサイン株式会社との関係は良好であり、当社は同社サーバ証明書の販売店となっておりますが、万が一、日本ベリサイン株式会社との販売店契約が何らかの理由により解約され、当社が同社の販売店の資格を失った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、同社と同様のサービスを提供する、他の会社からサーバ証明書を購入することが可能であり、売上高の減少を抑えることができると判断しております。

④ 事業体制に係るリスクについて

(ア) 小規模組織について

当社は、平成19年3月31日現在、従業員31名と小規模組織であります。内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後は事業拡大とともに人員の育成・増強と内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。しかし、人材の確保及び管理面の強化が予定どおり進捗しない場合、業務の組織的な運営を行う上での効率性または管理機能が低下する恐れがあり、業務に支障をきたす可能性があります。

(イ) 優秀な人材の確保について

当社は事業の拡大に応じて、優秀な人材を引き続き確保することが当社の事業を成長軌道に乗せるために必要であり、当社の経営の重要な課題と認識しております。

当社は、今後とも中途採用を中心に積極的に優秀な人材の採用等を進め、かつストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施により、役職員の経営への参画意識及び業績の向上を図るとともに、優秀な人材の定着を図るよう努めてまいります。

しかしながら、当社の求める人材が十分に確保できない場合には、当社の事業拡大及び業績の向上に影響が出る可能性があります。

⑤ SBIホールディングス株式会社との関係について

(ア) SBIホールディングスにおける当社の位置付けについて

SBIホールディングスは、株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等を中心に、アセットマネジメント事業、ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業、ファイナンシャル・サービス事業、住宅不動産事業、生活関連ネットワーク事業の5つのコアビジネスを中心とした総合金融グループを形成しております。平成19年3月31日現在、SBIホールディングス株式会社が当社株式の40.2%を所有しています。当社はグループ内において、唯一決済サービスを専業とする企業であり、独立した経営を行っておりますが、将来のグループの政策変更等により、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権について

(ア) 知的財産権について

現在の決済処理サービス事業及び収納代行サービス事業のビジネスモデルまたは使用技術等の基本的なものに関しては、公知のものであり、第三者の特許権等の知的財産権を侵害するものではないと認識しており、また、訴訟あるいは対価請求を受けている事実はありません。

しかしながら、万が一第三者が、当社の上記ビジネスモデルまたは使用技術等を内容とする特許権等の知的財産権を取得した場合、もしくは、上記ビジネスモデルまたは使用技術等について当社の認識していない第三者の特許権等が成立している場合には、当該第三者より使用の対価の請求を受けるか、あるいは第三者の特許権等を侵害しない態様に当社システム及び顧客システムを改変するための費用の負担を強いられる可能性があります、これらの費用の発生が当社の経営に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 第三者からの申立てについて

当社の提供するサービス内容の一部に関して、特許出願中であるとの申立てを第三者から受けておりますが、現在においても当該第三者の主張する発明については、特許は成立しておらず、万が一当該特許出願にかかる発明に

ついて特許が成立し、使用の対価の支払いを余儀なくされる場合であっても業績に与える影響は軽微と考えております。しかしながら、当社の想定外の事態となった場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式に係るリスクについて

(ア) ストックオプションの付与について

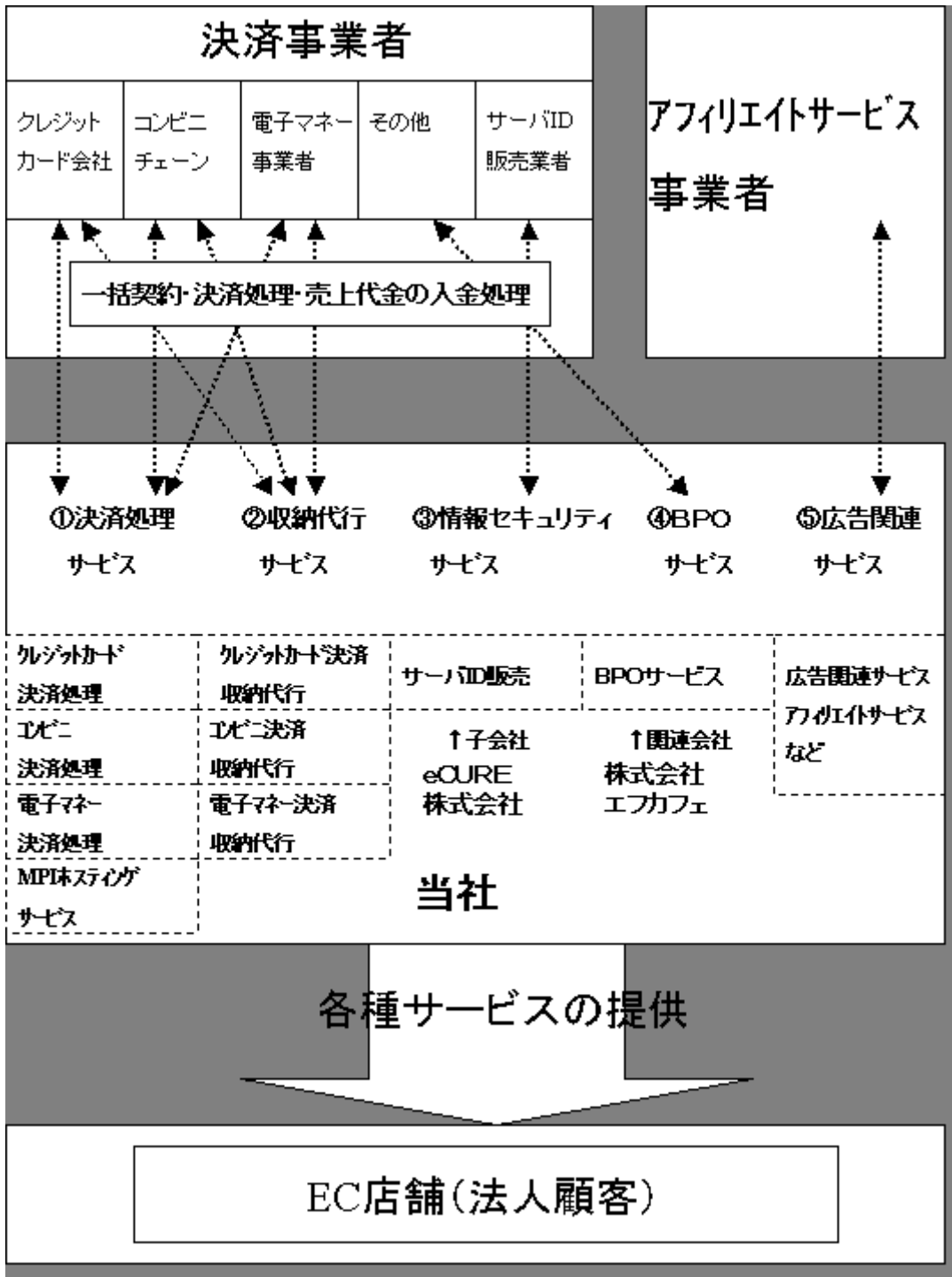
当社は、役員及び従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保を目的として、ストックオプションとして新株引受権（成功報酬型ワラント）及び新株予約権を付与しております。

これらの新株引受権または新株予約権の行使が行われた場合には、当社の 1 株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価形成に影響を与える可能性があります。また当社は今後も優秀な人材確保のために、ストックオプションのようなインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、今後も新たに新株予約権を付与する可能性があります。

(イ) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しておりますが、財務体質の強化及び今後の事業展開に備えるため、過年度においては利益配当は行なっておりませんでした。来期は、将来の事業展開と企業体質の強化のために内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益還元を積極的に検討していく方針です。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、SSL暗号化通信によるクレジットカード決済を米国最先端のセキュリティ技術により実現し、日本のEC市場を決済面から牽引してきており、SBIグループの一員として、優れた技術コンセプトと国内金融テクノロジーを融合し、クレジットカードやコンビニなどの決済サービス事業や、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など後方支援サービスの拡充によって、「EC事業者様のコアビジネス（本業）への専念をサポート」という理念を追求し、総合決済プロバイダー、さらにはEC総合インフラサービス事業者として成長し、信頼と利便性を追求し、決済を通じたECの発展への寄与及び事業価値の創造を目標とし、人々の便利で豊かな生活への貢献を企業理念としております。

上記の企業理念に基づき、以下を当社の経営理念としております。

(ア) 正しい倫理観と社会的貢献

社会的価値が高い決済インフラの担手として、安全性と信頼性を追求します。決済インフラ提供を通じインターネット社会の活性化、発展に寄与します。また収益の一部は「SBI子ども希望財団」に寄付してまいります。

(イ) コアビジネス（本業）への専念をサポート

EC事業者が消費生活者に価値あるサービスや商品を提供するコアビジネス（本業）に専念できるよう、総合決済サービスの提供を通じ後方支援いたします。

(ウ) 自己変革の実践

自己、他己研鑽による人材価値の向上を目指します。次世代ECインフラクリエイターとして進化を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い事業展開を目指しており、経常利益の規模の追求や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、既存の決済サービス事業に加え、ECインフラサービスを展開することにより、さらなる経営理念の追求を目指します。決済サービス事業では、クレジットカードやコンビニ以外の取扱決済品目の拡大や業務受託範囲の拡大を目指し、総合決済サービスプロバイダーとして進化し続けていきます。また、EC事業者が需要する集客支援やセキュリティ支援など、後方支援サービスの拡充も積極的に進めていくことで、事業者がコアビジネス（本業）に集中できるよう、引き続き環境づくりに努めてまいります。

(ア) EC事業者が需要する新しいサービスへの展開

既存のクレジットカード決済サービス及びコンビニエンス決済サービス事業に加え、当社のコンピタンスを生かしたEC事業者が必要される電子マネー決済サービス、または決済に関連した業務を請け負うサービスへと展開する事で、当社事業の拡充を図ります。これによって、サービスの拡大と併せて、サービスの付加価値を高めることで実現できる顧客当たりの収益の向上と、サービスの差別化を図りたいと考えております。

(イ) システムの増強

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも十分耐えられるようシステムを増強し、信頼されるサービスとして実力を高めるため、稼働率の維持・向上を図ります。また、今後需要される新たなサービスの展開を行う上で、顧客向け、または社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行ってまいりたいと考えております。

(ウ) サービス上のアライアンスの強化

当社独自のサービス用のシステムの拡充と併せ、当社システムで提供している決済以外の決済については、現在決済サービスを提供している事業者とのアライアンスによるサービスの展開も積極的に考慮し、過大な設備を抑え、効率的なビジネス展開を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

近年のADSLや光ファイバー網の家庭への普及に伴い、インターネットを利用したBtoCのEC市場はこれまで著しい拡大を示しており、今後も当面この基調は続くことが予想される一方で、比較的販売の好調なECサイトと低迷するサイトとの差が歴然とし始めており、EC事業者による売上格差は顕著となっております。集客力のあるECサイトは堅調に売上や取引件数を伸ばし、事業性を確保しているところが多くなっているものと思われる反面、売上の低迷するECサイトも比較的多数

存在していることも確かであります。また、一般の小売業同様、電子商取引の分野においても景気の影響も少なからず受けているものと推測されます。

売上規模や取引件数の多くなっているECサイトは、サービスの停止等による機会損失をなくすことが重要であるため、特に、取引に不可欠な決済サービスに関して24時間365日安定的に稼動するサービスが要求されます。

一方、新規にECサイトを立ち上げる事業者や、販売が低迷しているECサイトは少しでも低コストのアウトソース先を求めており、決済サービス分野においても価格競争力が重要な要素となっております。

また、ECビジネスは、従来小売を行っていなかったメーカーや流通業者が新たな販路として開始する場合もあり、このような場合、インターネットやシステム、決済機関との契約、売上金の入金等に関わる経理・出納業務、更に非対面取引特有の消費者の問合せへの対応等、ECビジネスを遂行する上で必要な業務知識に精通した人材やノウハウが事業者にも必ずしも十分でない場合も多く見受けられます。これらの業務をサポートする、若しくは専門業務として請け負うことは、ECビジネスの裾野を広げるものであり、当社としても、これまでの実績を生かし、今後サービスとして需要に応じて積極的に提供していくべきものと考えます。

以上を勘案し、今後当社が対処すべき課題は以下のとおりとなります。

① 情報セキュリティの強化

顧客情報セキュリティの重要性が増しておりますので、全社的な情報管理に関するガバナンスとコンプライアンス体制を強化するため、内部情報管理規程を定め、社内での内部情報管理の強化に努めております。また、オフィスでの入室許可制度を設け、職務内容によって各部署の立ち入りを制限し、内部情報漏洩防止に努めております。なお、当社では以前より情報セキュリティの重要性を認識し、各事業において万全の取り組みを行ってまいりました。近年、個人情報情報を悪用する行為や事件が多く、個人情報保護に対する関心と要求がますます高まってきたことを背景として、クレジットカード情報などを扱う当社としても、お客様に安心を提供するためには、個人情報保護の取り組みを見直し、その取り組みが適切であることを客観的に示す必要があると考え、プライバシーマーク取得を目指してさまざまな取り組みを実施してきた結果、平成17年6月1日付でプライバシーマークの取得を致しました。今後はさらに情報セキュリティについての社内現状を精査し、改善の必要があれば早急に対策を講じるとともに、今後もリスク回避のための速やかな対応に努めてまいります。

② 運用コストの抑制

より多くのEC事業者を受け入れられるサービス価格の維持または改善のため、取引量の増加、また、取引サービスの多様化に伴い処理量が増加または複雑化する社内業務について、適宜システムの処理内容、運用等のレビューや業務フローの整備を行い、必要に応じて効率的なシステムの改善・新規導入を即すことで、サービスの品質を維持しながら運用にかかるコスト増の抑制に努めてまいります。

③ システム管理の効率化

市場の拡大により取引量が急速に増加している中、今後、特に注力すべき大口店舗との取引量にも耐えられるよう、既存システムの増強を行い、信頼されるサービスを提供して参ります。また、今後需要されるサービスの展開を行う上で、社内業務効率化のためのシステム投資を、費用対効果を勘案しつつ行いたいと考えております。

④ パートナーシップ提携への積極的取組み

更なる顧客層の開拓、取引件数の増加を図るため、集客力のある大手ポータルサイトやシステム事業者との連携を積極的に進めて参りました。今後は、より一層の売上拡大のため、新たな提携を進めていく一方で、既存の提携先との強力関係を強化し、プロモーション活動を強化して参りたいと考えております。

⑤ 人材の補充

今後のビジネス展開に必要な技術、または事業推進に必要な人材を補充し、ビジネス推進のための人的なリソースの拡充を図りたいと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 企業買収または出資による事業基盤の強化

当社は、当社の事業展開上有効と判断される事業を企業買収によって実現することも戦略上重要と捉えており、現在の事業とのシナジーの追求、または、事業基盤の安定化等、当社に追加的な事業価値の創造をもたらすことが見込まれることを前提に、今後は企業買収または将来的にビジネスを拡大するための出資については積極的に検討していきたいと考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び実施状況

(ア) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと認識しております。そこで経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず経営管理制度と組織や仕組みの見直しと改善に努めております。また、株主の皆様に対し、一層の経営の透明化とチェック機能を高め、その期待に応えていくことが経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けています。そのために、経営の「意思決定」、「コントロール」、「モニタリング」の分離を明確にしております。株主総会は、会社の最高意思決定機関であり、取締役会はその意思決定に基づき、日常的な意思決定を行い、代表取締役COOが株主総会及び取締役会の意思決定に基づいて業務をコントロールしております。また、モニタリングに関しては、社外取締役を積極的に登用し、監査役会の機能を強化することで、取締役会の公正性を確保しております。

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 取締役会

取締役会は、原則として全取締役が出席し、毎月1回以上開催致しております。COO及び社内取締役が現場の業務報告を行い、重要な事項について、取締役会での議論の上、意思決定が行われております。具体的には、企業の事業計画の策定及び新規事業計画について、各部長との協議に基づきCOOが事業計画を立案し、取締役会にて決定致します。当社の取締役は、社内取締役4名と社外取締役1名の計5名で構成されております。業務遂行に携わらない社外取締役を積極的に採用することで経営の監督機能の強化に努めております。

b. 監査役会

当社では、会社法上の監査役会制度を採用しております。当社の監査役は、計4名の体制となっており、全員が社外監査役であり、公正な立場で経営のモニタリングを行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会での営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各事業部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては会計帳簿等の調査、書類及び附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。更に、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

c. 経営会議

COOが原則として、各部長以上を招集して毎週開催する「経営会議」では、予算及び業務の進捗状況のチェック又は重要事項に関して協議を行い、毎月1回以上開催される取締役会において具体的な業務報告を行っております。

③ 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社であるSBIホールディングス株式会社は、あらゆる金融サービスを総合的に提供する事業戦略を展開しており、当社グループもその一翼を担うとともにSBIグループ企業間でのシナジー効果の極大化に向け、連携を強化しておりますが、関連当事者との取引条件については、市場価格を勘案し、一般的な取引と同様に決定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			2,085,873	
2. 売掛金			389,869	
3. 有価証券			1,103,439	
4. たな卸資産			27,986	
5. 繰延税金資産			18,223	
6. その他			39,447	
貸倒引当金			△16,841	
流動資産合計			3,647,998	89.1
II 固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物		7,878		
減価償却累計額		1,501	6,376	
2. 器具及び備品		96,713		
減価償却累計額		66,966	29,747	
有形固定資産合計			36,123	0.9
(2)無形固定資産				
1. ソフトウェア			232,709	
2. その他			14,057	
無形固定資産合計			246,766	6.0
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券	※1		127,433	
2. 繰延税金資産			2,574	
3. その他			31,218	
投資その他の資産合計			161,226	3.9
固定資産合計			444,117	10.8
III 繰延資産				
1. 新株発行費			1,279	
繰延資産合計			1,279	0.0
資産合計			4,093,396	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		234,706	
2. 未払法人税等		178,120	
3. 未払金		70,588	
4. 未払消費税等		43,196	
5. 収納代行預り金		1,271,710	
6. その他		7,367	
流動負債合計		1,805,690	44.1
負債合計		1,805,690	44.1
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,044,721	25.5
2. 資本剰余金		734,195	17.9
3. 利益剰余金		489,109	11.9
株主資本合計		2,268,026	55.4
II 新株予約権		141	0.0
III 少数株主持分		19,537	0.5
純資産合計		2,287,705	55.9
負債・純資産合計		4,093,396	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,812,986	100.0
II 売上原価			1,782,421	63.4
売上総利益			1,030,564	36.6
III 販売費及び一般管理費	※1		439,618	15.6
営業利益			590,945	21.0
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,622		
2. 消費税等還付金収入		2,860		
3. その他		1,342	6,825	0.2
V 営業外費用				
1. 新株発行費償却		7,837		
2. 持分法による投資損失		6,066		
3. 棚卸資産評価損		2,118		
4. その他		437	16,460	0.6
経常利益			581,311	20.7
VI 特別損失				
1. 前期損益修正損	※2	19,637		
2. 固定資産除却損	※3	703	20,340	0.7
税金等調整前当期純利益			560,970	19.9
法人税、住民税及び事業税		236,457		
法人税等調整額		△4,375	232,081	8.2
少数株主損失 (△)			△462	0.0
当期純利益			329,351	11.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	159,758	1,928,450	180	—	1,928,630
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(千円)	5,094	5,130		10,225	△38		10,186
当期純利益(千円)			329,351	329,351			329,351
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) (千円)					—	19,537	19,537
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	5,094	5,130	329,351	339,576	△38	19,537	359,075
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,044,721	734,195	489,109	2,268,026	141	19,537	2,287,705

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分		金額 (千円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前当期純利益	560,970
	減価償却費	75,385
	新株発行費償却	7,837
	貸倒引当金の増加額	1,165
	受取利息及び受取配当金	△2,622
	持分法による投資損失	6,066
	固定資産除却損	703
	売上債権の増加額	△96,097
	たな卸資産の増加額	△9,484
	仕入債務の増加額	83,786
	未払消費税の増加額	7,583
	収納代行預り金の増加額	350,647
	その他	22,270
	小計	1,008,214
	利息および配当金の受取額	2,519
	法人税等の支払額	△174,341
	営業活動によるキャッシュ・フロー	836,392
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△7,100
	無形固定資産の取得による支出	△136,013
	投資有価証券の取得による支出	△1,055,500
	新規連結子会社の取得による収入 ※2	20,000
	保証金の差入による支出	△2,267
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,180,881
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	株式の発行による収入	10,186
	財務活動によるキャッシュ・フロー	10,186
IV	現金および現金同等物の減少額	△334,302
V	現金及び現金同等物の期首残高	2,523,615
VI	現金及び現金同等物の期末残高 ※1	2,189,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 eCURE株式会社 平成18年11月1日に設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社バイスマート (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社エフカフェ</p> <p>(2) 非連結子会社(有限会社バイスマート)は小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年 器具及び備品 4~6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>
5. その他当期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,433千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 報酬・給与及び賞与 185,795 千円 業務委託費 47,282 千円 貸倒引当金繰入額 2,763 千円 ※2. 前期損益修正損は、一部売上の月ずれ計上によるものであります。 ※3. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりになります。 器具備品 127 千円 ソフトウェア 575 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,262	116,318	-	173,580
合計	57,262	116,318	-	173,580

(注) 1. 平成18年4月1日をもって、1株を3株とする株式分割を行い、発行済株式総数が114,524株増加しております。

2. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,794株増加しております。

新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計期間増加	当連結会計期間減少	当連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	141
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	141

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成19年3月31日) (千円)
現金及び預金勘定	2,085,873
有価証券	103,439
現金及び現金同等物	<u>2,189,312</u>
※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	
eCURE株式会社を合併で設立したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と取得に伴う収入との関係は次のとおりであります。	
	(千円)
流動資産	75,000
少数株主持分	<u>△20,000</u>
株式の取得価格	55,000
現金及び現金同等物	<u>75,000</u>
差引：新規連結子会社の取得による収入	20,000

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
MMF	103,439
非上場株式	95,000
社債	1,000,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	3,000
関連会社株式	29,433

2. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
1. 債券	
(1) 社債	1,000,000
合計	1,000,000

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成18年 4 月 1 日
至 平成19年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を設けております。
なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は
3,674千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は5,569千円であり、退職給付費用に計上していません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役及び従業員 18名	取締役及び従業員 20名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 7,608 株	普通株式 9,462 株
付与日	平成13年10月10日	平成16年2月13日
権利確定条件	(1) 新株引受権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株引受権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる	(1) 新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあると当社が認めたことを要する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる
対象勤務期間	自 平成13年10月10日 至 平成16年10月4日	自 平成16年2月13日 至 平成18年2月12日
権利行使期間	自 平成16年10月5日 至 平成20年10月10日	自 平成18年2月13日 至 平成26年2月12日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成16年12月20日付株式分割（普通株式1株につき4株）、平成18年4月1日付株式分割（普通株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	2,868	6,780
付与	—	—
失効	118	612
権利確定	1,404	2,160
未確定残	1,346	4,008
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	345	864
権利確定	1,404	2,160
権利行使	702	1,092
失効	—	—
未行使残	1,047	1,932

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,580.1	5,741
行使時平均株価 (円)	106,299	102,865
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産 (流動) (千円)	
未払事業税否認額	13,088
貸倒引当金超過額	4,901
その他	866
評価性引当金	△632
計	<u>18,223</u>
繰延税金資産 (固定)	
減価償却超過額	1,980
一括償却資産	233
貸倒損失否認額	360
計	<u>2,574</u>
繰延税金資産計	<u>20,797</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは決済サービス事業者として、決済サービスの提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会 社	パートナ ズ・インベ ストメント株式 会社	東京都 港区	1,760,000	情報提供 サービス 業	—	該当事 項なし	—	社債の引受 利息取引	1,000,000 102	有価証券 未収利息	1,000,000 102

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社債に対する利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,066円 17銭
1株当たり当期純利益金額	1,909円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	1,808円 08銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	329,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	329,351
期中平均株式数(株)	172,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数(株)	1,794
(うち新株引受権)	(702)
(うち新株予約権)	(1,092)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	2,287,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	19,679
(うち新株予約権)	(141)
(うち少数株主持分)	(19,537)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,268,026
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	173,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第10期 (平成18年3月31日)		第11期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,420,336		2,016,294		
2. 売掛金		293,771		389,449		
3. 有価証券		103,278		1,103,439		
4. 商品		18,502		24,656		
5. 前払費用		6,687		7,431		
6. 繰延税金資産		14,494		18,223		
7. 預け金		100		—		
8. 立替金		62,887		31,553		
9. その他		668		247		
貸倒引当金		△15,676		△16,841		
流動資産合計		2,905,051	89.3	3,574,454	87.6	669,402
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		7,878		7,878		
減価償却累計額		△445	7,432	△1,501	6,376	
2. 器具及び備品		86,237		96,713		
減価償却累計額		△56,251	29,986	△66,966	29,747	
有形固定資産合計			37,418		36,123	△1,294
(2)無形固定資産						
1. 商標権			1,153		978	
2. ソフトウェア			179,313		232,709	
3. ソフトウェア仮勘定			9,883		12,485	
4. 電話加入権			594		594	
無形固定資産合計			190,943		246,766	55,823
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券			75,000		95,000	
2. 関係会社株式			—		93,500	
3. 出資金			2,500		2,500	
4. 関係会社出資金			3,000		—	
5. 繰延税金資産			1,927		2,574	
6. 差入保証金			26,451		28,718	
投資その他の資産 合計			108,879		222,293	113,413
固定資産合計			337,241		505,183	167,942
III 繰延資産						
1. 新株発行費			9,117		1,279	
繰延資産合計			9,117		1,279	△7,837
資産合計			3,251,410		4,080,918	829,507

区分	注記 番号	第10期 (平成18年3月31日)		第11期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		150,919		234,706		
2. 未払金		85,615		70,490		
3. 未払費用		1,577		1,678		
4. 未払法人税等		115,671		177,941		
5. 未払消費税等		35,399		43,196		
6. 前受金		3,977		4,501		
7. 預り金		1,037		692		
8. 収納代行預り金		921,062		1,271,710		
9. 新株引受権		180		—		
10. その他		7,518		494		
流動負債合計		1,322,960	40.7	1,805,412	44.2	482,452
負債合計		1,322,960	40.7	1,805,412	44.2	482,452
(資本の部)						
I 資本金	※1	1,039,626	32.0	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金		729,065		—		
資本剰余金合計		729,065	22.4	—	—	
III 利益剰余金						
当期末処分利益		159,758		—		
利益剰余金合計		159,758	4.9	—	—	
資本合計		1,928,450	59.3	—	—	
負債・資本合計		3,251,410	100.0	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,044,721	25.6	
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		734,195		
資本剰余金合計		—	—	734,195	18.0	
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		496,447		
利益剰余金合計		—	—	496,447	12.2	
株主資本合計		—	—	2,275,364	55.8	
II 新株予約権		—	—	141	0.0	
純資産合計		—	—	2,275,505	55.8	
負債・純資産合計		—	—	4,080,918	100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,916,367	100.0		2,812,586	100.0	896,218
II 売上原価			1,112,119	58.0		1,782,177	63.4	670,057
売上総利益			804,247	42.0		1,030,408	36.6	226,161
III 販売費及び一般管理費	※1		403,345	21.0		437,896	15.6	34,551
営業利益			400,902	20.9		592,512	21.1	191,610
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1,834				2,305		
2. 有価証券利息		45				303		
3. 為替差益		112				—		
4. 消費税等還付金収入		—				2,860		
5. その他		781	2,773	0.1	1,342	6,812	0.2	
V 営業外費用								
1. 新株発行費償却		7,837				7,837		
2. 棚卸資産評価損		—				2,118		
3. その他		359	8,197	0.4	437	10,394	0.4	
經常利益			395,478	20.6		588,931	20.9	193,452
VI 特別損失								
1. 前期損益修正損	※2	3,346				19,637		
2. 固定資産除却損	※3	—	3,346	0.2	703	20,340	0.7	
税引前当期純利益			392,131	20.5		568,590	20.2	176,458
法人税、住民税及び事業税		111,807				236,277		
法人税等調整額		26,365	138,173	7.2	△4,375	231,901	8.2	93,728
当期純利益			253,958	13.3		336,688	12.0	82,729
前期繰越損失			94,200					
当期未処分利益			159,758					

売上原価明細書

区分	注記 番号	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品原価						
1. 期首商品たな卸高		24,877		18,502		
2. 当期商品仕入高		73,636		135,216		
計		98,513		153,719		55,206
3. 他勘定振替高		—		2,118		
4. 期末商品たな卸高		18,502		24,656		
小計		80,011	7.2	126,944	7.1	46,932
II 事業費						
1. 収納代行売上原価		936,793		1,495,074		
2. 回線使用料		607		1,075		
3. システム運営費		36,672		55,215		
4. 減価償却費		52,735		62,664		
5. 人件費		4,848		—		
6. 広告関連サービス費		—		25,508		
7. 業務委託費		—		12,195		
8. その他		450		3,500		
小計		1,032,108	92.8	1,655,233	92.9	623,125
売上原価		1,112,119	100.0	1,782,177	100.0	670,057

(3) 株主資本等変動計算書

第11期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,039,626	729,065	729,065	159,758	159,758	1,928,450	180	1,928,630
当事業年度中の変動額								
新株の発行(千円)	5,094	5,130	5,130			10,225	△38	10,186
当期純利益(千円)				336,688	336,688	336,688		336,688
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)(千円)							—	—
当事業年度中の変動額合計 (千円)	5,094	5,130	5,130	336,688	336,688	346,913	△38	346,875
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,044,721	734,195	734,195	496,447	496,447	2,275,364	141	2,275,505

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度のキャッシュ・フロー計算書については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		392,131
減価償却費		65,251
新株発行費償却		7,837
貸倒引当金の増加額		6,452
受取利息及び受取配当金		△1,880
為替差損益		△112
固定資産除却損		3,346
売上債権の増加額		△170,244
たな卸資産の減少額		6,375
仕入債務の増加額		108,808
未払消費税等の増加額		18,188
収納代行預り金の増加額		274,126
その他		△26,850
小計		683,431
利息及び配当金の受取額		1,880
法人税等の支払額		△9,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		675,991

		第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△22,802
無形固定資産の取得による支出		△82,247
投資有価証券の取得による支出		△75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△180,049
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		12,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,622
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		112
V 現金及び現金同等物の増加額		508,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,014,939
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	2,523,615

(5) 利益処分計算書

		第10期 株主総会承認日 (平成18年6月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			159,758
II 次期繰越利益			159,758

重要な会計方針

項目	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法	商品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～18年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 商法施行規則第38条の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。	新株発行費 旧商法施行規則第38条の規定に基づき3年間で毎期均等額を償却しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同 左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,275,364千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成18年3月31日)	第11期 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 225,168株 発行済株式総数 普通株式 57,262株	_____

(損益計算書関係)

第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は6.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬・給与及び賞与 175,112千円 支払報酬 9,402千円 法定福利費 18,038千円 減価償却費 12,515千円 貸倒引当金繰入額 9,687千円	※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は7.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は92.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬・給与及び賞与 185,795千円 業務委託費 46,534千円 賃借料 23,806千円 減価償却費 12,721千円 貸倒損失 4,899千円 貸倒引当金繰入額 2,763千円
※2. 固定資産除却損は、ソフトウェア3,346千円であります。	※2. 前期損益修正損は、一部売上の月ずれ計上によるものであります。 ※3. 固定資産除却損は、器具備品127千円、ソフトウェア575千円であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 2,420,336 有価証券 103,278 現金及び現金同等物 <u>2,523,615</u>

(リース取引関係)

第10期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第11期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)において、当社が保有するリース物件は、リース契約1件当たりの金額が少額であったため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

第10期(平成18年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
MMF	103,278
非上場株式	75,000

第11期(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第10期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)において、当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第10期
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を設けております。なお、当事業年度の確定拠出年金への掛金支払額は3,853千円であり、退職給付費用に計上しております。

また、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、当事業年度の総合設立型の厚生年金基金への拠出額は4,869千円であり、退職給付費用に計上しております。

(税効果会計関係)

第10期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第11期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">10,913</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">3,326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,494</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,927</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,421</td></tr> </table>	未払事業税否認額	10,913	貸倒引当金超過額	3,326	その他	253	計	14,494	減価償却超過額	1,359	一括償却資産	568	計	1,927		16,421	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">13,088</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">4,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,223</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,980</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認額</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,574</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,797</td></tr> </table>	未払事業税否認額	13,088	貸倒引当金超過額	4,901	その他	234	計	18,223	減価償却超過額	1,980	一括償却資産	233	貸倒損失否認額	360	計	2,574		20,797
未払事業税否認額	10,913																																		
貸倒引当金超過額	3,326																																		
その他	253																																		
計	14,494																																		
減価償却超過額	1,359																																		
一括償却資産	568																																		
計	1,927																																		
	16,421																																		
未払事業税否認額	13,088																																		
貸倒引当金超過額	4,901																																		
その他	234																																		
計	18,223																																		
減価償却超過額	1,980																																		
一括償却資産	233																																		
貸倒損失否認額	360																																		
計	2,574																																		
	20,797																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: %)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.02</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.24</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△0.12</td></tr> <tr><td>情報通信機器等特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.60</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.24</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.02	住民税均等割	0.24	評価性引当金	△0.12	情報通信機器等特別控除	△5.60	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																		
法定実効税率	40.69																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金算入されない項目	0.02																																		
住民税均等割	0.24																																		
評価性引当金	△0.12																																		
情報通信機器等特別控除	△5.60																																		
その他	0.01																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.24																																		

(持分法損益等)

第10期(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)において、当社は関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第10期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	54,229,109	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(40.6)	役員1名	本社事務所の賃借	本社事務所の賃借	20,948	差入保証金未払金	26,451 2,966

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社事務所の賃借については、市場における取引の実勢に基づき決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イー・トレード証券株式会社	東京都港区	46,874,835	オンライン証券業	—	該当事項なし	資金運用の委託	現先等による資金の運用	392,877	—	—

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

現先等による資金の運用の取引条件は、一般の取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,677円66銭	1株当たり純資産額	13,108円 45銭
1株当たり当期純利益金額	4,488円08銭	1株当たり当期純利益金額	1,952円 26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,176円63銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,848円 36銭
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき、3株の割合を持って株式分割を行っております。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	253,958	336,688
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	253,958	336,688
期中平均株式数(株)		
普通株式	56,585	172,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	4,219	9,693
(うち新株引受権)	(1,335)	(2,778)
(うち新株予約権)	(2,884)	(6,915)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第10期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第11期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	2,275,505
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	141
(うち新株予約権)	—	(141)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	2,275,364
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	173,580

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)												
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年 1月23日開催の当社取締役会において、投資金額の引き下げと株式の流動性を高めることにより、投資家の皆様により投資しやすい環境を整える目的で、平成18年 4月 1日付をもって、次のとおり普通株式 1株を3株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年 3月31日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数といたします。</p> <p>2. 分割の方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主および端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>3. 配当起算日 分割によって増加する株式の配当起算日は平成18年 4月 1日とする。</p> <p>4. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、下記のとおりであります。</p>	<hr style="width: 50%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第 9 期</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">第10期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td style="text-align: center;">9,817円51銭</td> <td style="text-align: center;">11,225円89銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1,144円54銭</td> <td style="text-align: center;">1,496円03銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額</td> <td style="text-align: center;">1,100円11銭</td> <td style="text-align: center;">1,392円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		第 9 期	第10期	1株当たり 純資産額	9,817円51銭	11,225円89銭	1株当たり 当期純利益金額	1,144円54銭	1,496円03銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	1,100円11銭	1,392円21銭	
	第 9 期	第10期											
1株当たり 純資産額	9,817円51銭	11,225円89銭											
1株当たり 当期純利益金額	1,144円54銭	1,496円03銭											
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	1,100円11銭	1,392円21銭											

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項は、ありません。

(2) その他

該当事項は、ありません。